

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ジーネクスト 上場取引所 東
 コード番号 4179 URL <https://www.gnext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 横治 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三ヶ尻 秀樹 (TEL) 03(5962)5170
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	337	△38.7	△303	—	△305	—	△337	—
2021年3月期第3四半期	551	—	65	—	65	—	56	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △337百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△81.08	—
2021年3月期第3四半期	17.14	—

- (注) 1. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2020年12月31日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
 2. 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
 3. 当社は、2020年12月22日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。このため、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	873	525	60.1
2021年3月期	1,232	747	60.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 525百万円 2021年3月期 746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480	△45.0	△411	—	△414	—	△437	—	△105.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益については、2021年4月27日付で払込完了したオーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当増資分(83,400株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,177,650株	2021年3月期	4,082,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,161,993株	2021年3月期3Q	3,303,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等はあるものの、オミクロン株等の変異種による感染症の再拡大も懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

当社グループの主たる事業領域であるクラウド基盤におきましても、新型コロナウイルス感染症の沈静化の期待が高まっているなか、コロナ禍におけるDX(※1)が引き続き進んでいます。このような環境のもと、当社グループは、「お客さまの声で、世界を変える」というミッションを掲げ、テクノロジーの力で顧客対応のデジタルシフトを支援してまいりました。

当社グループでは、このような状況の中で、継続利用によるストック売上を増加させるために、リモート環境での営業活動を進めており、ウェビナー等による非対面でのセミナーも積極的に実施してまいりました。また、他社サービスとの連携やアライアンスパートナー契約の締結、IT導入補助金の導入支援事業者採択なども推進し、受注の確保に注力してまいりました。一方で、クライアント社内での基幹システム刷新(クラウド化)やリモートでの意思決定機会の増加により、導入までの意思決定リードタイムが長期化・遅延し、受注が後ろ倒しとなる傾向が続きました。さらに、長期的な成長ドライバーとして期待される株主優待を一元管理するスマートフォンアプリ『優待WALLET』やライト版の開発・導入も積極的に推進し、予定よりも投資の時期を早めました。

そのため、当第3四半期連結累計期間の売上高は337,931千円(前年同四半期比38.7%減)、営業損失は303,762千円(前年同四半期は営業利益65,421千円)、経常損失は305,458千円(前年同四半期は経常利益65,921千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は328,724千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益56,607千円)となりました。

なお、当社グループは、顧客対応DXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っていません。

②売上高の季節的変動について

当社グループは、大手企業との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高及び利益が第3四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(※1) DX

Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略語であり、企業がデータやデジタル技術を活用し、組織やビジネスモデルを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変えること

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は873,828千円となり、前連結会計年度末に比べ358,639千円減少しました。これは主に、現金及び預金が379,284千円、売掛金及び契約資産が59,235千円減少した一方で、投資有価証券が35,075千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は339,566千円となり、前連結会計年度末に比べ145,499千円減少しました。これは主に、未払消費税等が42,203千円、1年内返済予定の長期借入金が36,036千円、未払法人税等が31,937千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は534,262千円となり、前連結会計年度末に比べ213,139千円減少しました。これは主に、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ53,477千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失328,724千円を計上したこと等により、利益剰余金が319,997千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績動向を踏まえ、連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,421	603,136
売掛金	188,078	—
売掛金及び契約資産	—	128,843
仕掛品	10,444	2,749
その他	17,727	75,373
流動資産合計	1,198,671	810,103
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,725	4,725
減価償却累計額	△4,724	△4,724
建物附属設備(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,379	2,697
減価償却累計額	△1,153	△1,500
工具、器具及び備品(純額)	225	1,196
有形固定資産合計	225	1,196
無形固定資産		
ソフトウェア	10,775	23,600
ソフトウェア仮勘定	892	2,424
無形固定資産合計	11,668	26,024
投資その他の資産		
投資有価証券	—	35,075
繰延税金資産	19,439	—
その他	2,462	1,429
投資その他の資産合計	21,902	36,504
固定資産合計	33,796	63,725
資産合計	1,232,467	873,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,478	30,918
短期借入金	—	8,336
1年内返済予定の長期借入金	60,684	24,648
未払金	40,038	21,087
未払費用	25,898	33,153
未払法人税等	32,008	70
未払消費税等	44,660	2,456
前受収益	23,627	17,897
その他	2,065	3,470
流動負債合計	263,460	142,038
固定負債		
長期借入金	218,666	190,096
退職給付に係る負債	2,938	3,262
繰延税金負債	—	4,169
固定負債合計	221,604	197,527
負債合計	485,065	339,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,167	647,644
資本剰余金	524,952	578,429
利益剰余金	△373,122	△693,119
株主資本合計	745,996	532,955
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	891	942
その他の包括利益累計額合計	891	942
非支配株主持分	513	365
純資産合計	747,402	534,262
負債純資産合計	1,232,467	873,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	551,058	337,931
売上原価	216,028	219,059
売上総利益	335,029	118,871
販売費及び一般管理費	269,608	422,634
営業利益又は営業損失(△)	65,421	△303,762
営業外収益		
受取利息	460	4
受取配当金	0	0
助成金収入	6,460	668
その他	455	150
営業外収益合計	7,378	824
営業外費用		
支払利息	3,378	1,842
為替差損	—	655
上場関連費用	3,500	—
その他	—	22
営業外費用合計	6,878	2,519
経常利益又は経常損失(△)	65,921	△305,458
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,921	△305,458
法人税、住民税及び事業税	10,058	781
法人税等調整額	—	22,649
法人税等合計	10,058	23,431
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,862	△328,889
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△745	△165
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	56,607	△328,724

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,862	△328,889
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△216	67
その他の包括利益合計	△216	67
四半期包括利益	55,645	△328,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,410	△328,673
非支配株主に係る四半期包括利益	△765	△148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行83,400株等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ53,477千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が647,644千円、資本剰余金が578,429千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに関して、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したプロジェクト原価が、予想されるプロジェクト原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、一部の初期導入料に係る収益について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、引渡時において、物品に対する支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年2月10日の取締役会において、当社の連結子会社であるG-NEXT Company Limited（以下、「G-NEXT」といいます。）の全ての株式を同社代表取締役社長の岩佐光平氏に譲渡することを決議いたしました。これにより、G-NEXTは、当社の連結範囲から除外される予定です。

1. 譲渡の理由

今般、当社グループにおける中長期的な事業戦略を検討する上での選択と集中を実施すると同時に、G-NEXT及びその従業員の発展を考慮した結果、G-NEXTの代表取締役である岩佐光平氏へ当社が保有する全株式を譲渡し、同氏へG-NEXTの経営権を譲渡する判断に至りました。なお、本株式譲渡後においても、G-NEXTは当社との取引を当面継続する予定です。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	G-NEXT Company Limited
事業内容	ソフトウェアの開発
当社との取引内容	当社が販売するシステムの開発及び保守業務等の委託 役員の兼任 1名

3. 株式譲渡の相手先

岩佐光平氏（G-NEXTの代表取締役社長）

4. 株式譲渡日

2022年4月1日（予定）

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡の所有株式数

異動前の所有数	91,300株（議決権の所有割合：74.4%）
譲渡株式数	91,300株（議決権の所有割合：74.4%）
譲渡価額	譲渡価額については、非公開とさせていただきます。
異動後の所有株式数	0株（議決権の所有割合：0%）

6. 業績に与える影響額

本件株式譲渡による業績に与える影響額は軽微であると見込んでおります。